

「イラクにおける投資機会」

イラク貿易銀行 総裁 フセイン・アル ウズリ 氏

皆さん、こんにちは。また日本に来ることができて大変うれしく思います。中東協力センター、そしてジェトロに対して、今回お招き頂きましたことを心から御礼申し上げます。多くの日本企業の方々がイラクに関心をお持ちであることを大変ありがたく思います。また、今日はこれだけ多くの方々にご出席頂き、大変うれしい限りです。

現在のイラク情勢は、治安の観点から申しますと、この2年間大幅に改善を見えています。第3回目の国政選挙が今年行われました。そして、新しい国会がバクダッド時間の今朝、召集されるところです。選挙から3カ月経っていますが、こういうプロセスというのは時間がかかるものです。あと数週間はかかるかと思いますが、新しい国会が召集されて政権が誕生すると思っています。1,2カ月の間には情勢が落ち着いてくるのではないかと期待しているところです。

前回の選挙自体は民主主義的なプロセスが根づき始めて、選挙自体も非常に大きな成功を収めました。イラクには安定がもたらされ、そして民主主義のプロセスが我が国においても根づくようになってまいりました。過去における例えば内戦の懸念などは既に払拭されています。宗派間の抗争も昔のような懸念材料にはなっていません。ひとつの指標となりますのが、民間人あるいは軍人の負傷者、死傷者の数です。これからも見られますように、この2年間大幅に減少しています。私は今後もこの傾向が続くものと見ています。

イラクの復興が進んでいく中で、ひとつ特徴的な分野として金融の分野があります。金融をどう復興していくのかということが重要なポイントになっています。これまで7年間色々と難しいことがありましたが、そうはいっても金融部門には大きな進展が見られます。国の発展にも寄与してきました。

ひとつ重要な成果としては、債務を大きく削減できているということです。2003年は1,400億ドルぐらいの債務があったのです。ソブリン、それからビジネス部門の債務両方を合するとそれぐらいあったのですが、ソブリン債務については、日本を含むパリクラブの面々と交渉をいたしまして、日本はありがたいことにパリクラブの条件を受け入れてくださいました。大変ありがたいことだと思っています。80%の債務カットに応じて頂いております。パリクラブに入っていない他の国々とも私どもは交渉しています。特に湾岸諸国の中ではまだ交渉している国が残っています。

商業債務については、債権を持っていた企業の94%ぐらいとこれまで交渉を行ってまいりました。そ

して、債務のリパッケージを行い、2005年にイラクがユーロ・ボンドを起債しました。このユーロ・ボンドについては活発な取引が行われています。このボンドの債権価格は大きく下がっています。新しいヨーロッパの債務、ギリシャの債務などに比べても、イラクのスプレッドは低い状況にあります。価格は改善してきています。

それから、金融政策に目を移しますと、インフレはこの2年大幅に下がりましたし、金利についても現在約6.5%で推移しています。インフレ率はいま6%ぐらいです。イラクディナールも対ドルで1,170です。2003年頃に比べて通貨高になっています。それから、主要銀行の準備預金は、2009年に450億ドル近くに増えています。当然、原油が外需の大宗を占めています。そして、2010年の予算は720億ドルであり、過去最高額となっています。予算の22%は投資プロジェクトの予算です。電力、原油、その他のインフラプロジェクトにこの予算の22%が振り向けられます。今年の成長率は大体6%を予想しています。

イラク経済は、2010年はまだ石油依存度が高く、歳入の9割以上が石油関連の歳入となっていて、依然として石油依存度は高いのですが、新政権のひとつ課題は、いかに経済の多角化を進めていくか、石油に対する依存度を下げてその他のセクターをいかに伸ばしていくかということかと思っています。鉱物資源ですとか観光、こういったものを伸ばしていかなければなりません。宗教絡みの観光というのがいまでもイラクの経済の中では重要性を増してきているところです。

2年前に投資法が施行されました。この投資法のもとでは、国内及び国外投資家に殆どの場合同じ権利を保障するという内容になっていまして、例えば10年間のタックスホリデー、それからカスタムホリデー、無税での資本財の輸入が認められています。また、外国人を雇う権利が担保されていますし、外国企業が利益を本国送金することが認められています。その結果として、イラク国内においては様々な投資チャンスが生まれてまいりました。

現在、経済の多角化ということを考えたときに、国家統制経済からいかに自由市場経済への移行を進めていくかということで、いま既に成果が出始めております。多くの産業の国有企業においてリストラが進み、外資参入が奨励されています。まだ民営化は十分に進んでいませんが、それでも外国企業が国有企業のリストラを支援してくれている状況にありまして、例えばセメントのプラント、先月、フランスのラファージュグループが長期のリース契約を国有セメント会社と結んでいます。そしてラファージュはイラク北部に2つのセメントプラントを持っています。外資がここのところ入ってきている、特に民間部門において外資の参入が増えているのです。

我々イラクにとってやはり住宅というのが重要なプロジェクトだと思っています。いまの人口で考えますと200万戸の住宅が必要です。これは極めて重要なプロジェクトです。失業対策にもなりますし、銀行セクター、保険業界、それから資材の輸入、そしてイラク国内における建材の生産にもつながるので、

住宅のプロジェクトは極めて重要な投資分野だと思っています。

イラク経済の中心はやはりオイルとガスです。イラクは1980年代の初めまで、日産440万バレルの生産高を誇っていましたが、いまは日産250万バレルです。そこまで下がってしまっています。しかし昨年12月、第2次の入札ラウンドが行われました。この入札ラウンドは油田のライセンシングの第2次入札ラウンドで、非常に透明性の高い入札プロセスを行うことができ、日本からは例えばJAPEXがガラフ油田における増産プロジェクトに参画を決めています。それから他の油田についても交渉が進んでいます。ナシリアも交渉が近々再開されることになっています。また、ウエストバクダッドの油田についてもいずれ交渉が始まる予定です。

その他の投資チャンスとして、民間セクターが関心を示しているのが電力分野です。現在は6,000キロワットぐらいしか発電できていませんが、2万5,000キロワットの需要があるので、この差を埋めていかねばなりません。イラク政府としましてもライセンス供与を発電所向けに始めています。来週、新しい交渉ラウンドが始まります。8つの発電所に対して民間が建設し、オペレーションするということが認められる予定です。既にイラク、特にクルジスタン地域では民間セクターが発電を行っています。現在、1,200キロワットを民間が発電しています。年末までには2,000キロワットになるということです。これは全て民間による発電となっています。

また、産業プロジェクトも色々ございます。新しいプラントの建設も進んでいます。現在、イラクの投資家がこれらのプロジェクトをやっていますが、イラクの投資家が投資することがまず第1のステップだと思っています。国内の投資家が投資をすることが呼び水となって外資の参加を促すことができると期待しています。

先ほど申し上げたように、石油、ガスがイラク経済にとりましては最も重要なセクターであることは間違いありません。この辺は既にお話ししてありますが、ひとつここであえて申し上げたいのは、バクダッドとクルジスタンの間で常に石油の生産について軋轢があるということが色々報道されますが、この問題につきましてはほぼ解消済みだということです。クルジスタン地方政府と中央政府の間で話し合いがついています。これは外資の方々の信任を得るためにも極めて重要な動きであると思っています。

そして、どのような国の経済であっても銀行セクターというのは極めて重要で、2003年にイラクは金融セクターにとりまして極めて重要な法律を制定しました。銀行法がそのひとつです。それから中央銀行法、金融資産運用法も制定しました。復興プロジェクトを進め、インフラを整備していくためには金融は不可欠です。外銀はイラクへの進出を認められていまして、既に進出している外国銀行も多くございます。支店も開設されています。そして、イラクの銀行セクターの再建に力を貸してくれています。先週中央銀行が、銀行法を改正する際の新しい資本要件を2億1,000万ドルに変更しました。

現在、イラクには41の銀行が事業を行っていきまして、うち7行が国有、34行が民間銀行となっています。その34行の中には外資系が11行入っています。この11行は部分的に外資が持っているものもあれば、100%外資というものもごございます。民間銀行は基本的にあらゆる取引を行うことができるようになっていきます。過去は非政府系の取引しかしなかったのですが、現在では政府系、民間系の取引を含め全ての取引を扱うことができるようになっていきます。

いまだに銀行が少ないという状況はあります。イラク全国に銀行の支店は600店舗しかありません。イラクの人口を考えますと銀行の支店がまだ非常に少ないわけです。しかしながら今後経済が成長していけば、そして銀行が経済に占める割合もこのところ増えてきていますので、銀行のプレゼンスはさらに拡大していくと思っています。

それから、ひとつよく聞かれる質問ですが、イラク開発基金が2010年に期限を迎えるのですが、申し上げておきたいのは、既に国連、その他各国政府とプロテクションの延長について重要な交渉を行っているということです。加えて、債権者との紛争問題については、かなりの部分解消されてきていますので、イラク開発基金が2010年末で期限が切れるということについては、いま私どもは懸念していません。

イラクの国有銀行のひとつが私どもTBIです。TBIは2003年にできた銀行で、国有銀行の一角を占めています。オイル・フォア・フードという国連のMOUがあったのですが、それが終了しましたので、外国との貿易のファイナンスが必要になりました。そのためにTBIが設立されたわけです。国際的な貿易をファイナンスするためにTBIができたわけです。TBIは設立当時、三菱東京UFJを含む19行から成る、JPモルガンがリードを務めるコンソーシアムと契約を結びました。

しかしながら今年3月、JPモルガンとの契約を更新しないことを決めました。その代わりに、コンソーシアムに入っていた銀行と相対で契約を結ぶことにしました。既に三菱東京UFJを始め、コルレス銀行と契約を結ぶことができまして、直接日本へ1,500万ドル分のL/Cをベネフィシャリーに発行できています。

そして、イラクは日本政府とソフトローンの契約を結んでいまして、既に1億7,000万ドル分のL/Cをこのソフトローンの契約に基づいて発行しています。

また、イラクは様々な輸出信用機関と契約を結んでいます。例えば日本のNEXIです。現在私たちは新しい合意のため交渉最終段階にあります。これはNEXIとの契約になりますが、そうすることにより日本企業が、つまり受益者が他の企業と国際プロジェクトで競争できるようになります。

大使が言ったように、約4,000億の復興プロジェクトが実施されていますし、今後も実施される予定です。ご存知のとおり、過去30年間イラクは戦争下にあり、そして制裁を受けていました。ですから、大型の案件がこの30年間実施されたことはありませんでした。そして、石油生産量が増えることによって、

そして治安が確保されることによって、多くの案件が民間によって扱われることを期待しています。

例えば、ライセンス供与、石油製油所のライセンスに関するラウンドトークが6月26日に行われる予定です。これは民間の製油所3カ所でイラクの原油を精製するというプロジェクトです。イラクというのは原油埋蔵量としては世界第2位ですが、私たちはあまり石油製品を売ることができていません。例えばガソリンは輸入しています。いまは国内生産だけでは足りていませんので、3カ所の製油所はあくまでも国内の需要を満たすためのものになります。また、鉱物資源、例えばリン酸、それから硫黄などは非常に豊富ですが、こちらに投資するためのライセンス供与のプロジェクトもあります。

イラクには様々な課題があります。例えば治安はそのひとつです。いまだに時々爆発のニュースなどを耳にします。しかし、治安は改善してきています。治安が改善されれば、そしてイラクの警察、軍事、そして情報当局が強化されれば、こうしたニュースは減ってくるでしょう。

また、もうひとつの課題が官僚主義です。これもやはり改革や改善を遅延させる要因になっています。しかし、国家投資委員会が窓口を一本化する取り組みを始めまして、ここでライセンスを供与するようになりました。こうすることによって官僚主義が減ってくることを、そしてこの問題に大きな改革が見られることを期待しています。イラクはいま正しい方向に向かっていると思います。こうしたことを考慮しますと、治安がさらに改善され、そして投資が増えることによって、政府あるいは議会には、この改革をさらにスピードアップさせるような圧力がかかってくるでしょう。そして、それが実際に果たされると私は確信しています。

TBIの視点から貿易ファイナンスを見ますと、例えばL/Cは昨年だけで105億ドル発行しました。銀行保証もさらに多く発行しています。このうち15億ドルが民間向けのものでした。これはこれまでで最大の伸びです。多くの外国のパートナーが投資の方法を探りにきています。そのために、私たちはTBIの投資ファンドというものを立ち上げることにしました。これにより追加で5億ドルの増加が期待できます。そうすることで特定のプロジェクトに対し投資が増えることを期待しています。例えば工業、農業、それから石油・ガスの分野に投資が増えるでしょう。こうしたステップが既に見られています。今後の政府もこれを強化していくでしょう。

そして、サービスも強化されるでしょう。治安が許容できるような状態になったので、やはりサービスの改善を人々が求めるようになったからです。また、雇用にも非常に大きな要求があります。もう正常な生活をしたいという要求が増えてきています。ですから、次の政権にとっての焦点は、こういうサービスを強化するところに特化したプロジェクトとなるでしょう。普通のイラク人の要求を満たすようなプロジェクトです。

TBI及びイラク政府は日本のサービス、物を常に尊敬を持って見てまいりました。そして、このように

多くの方がイラクに関心を持って今回参加してくださいましたことに大いに励まされました。例えば、単純な事例をご紹介しますと、私がバクダッドを発つ2日前、貿易省の大臣と会いまして、彼は私にこういうふうに言ってくれました。2,000台の車とそれから2,000台のピックアップトラックを輸入すると。イラクではこれだけの台数が必要なのです。これは新車です。去年は大体5万台ぐらい、今年は6万5,000台に到達するであろうと言われています。これは一般的な商社を通したものです。今回初めて直接日本の商社を経由して輸入されることになります。今後の日本とイラク間の貿易は拡大していくでしょう。非常に近い将来拡大することを私は期待しています。ご清聴有難うございました。（拍手）